



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 吉野 岳志 TEL 03-6447-5799
 四半期報告書提出予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	69,968	15.4	18,309	38.5	13,473	56.2
2023年3月期中間期	60,608	29.1	13,217	78.6	8,625	80.9

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 9,989百万円 (-%) 2023年3月期中間期 △6,834百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	442.04	260.58
2023年3月期中間期	281.47	149.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,619,115	335,226	5.0
2023年3月期	6,742,149	326,972	4.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 335,180百万円 2023年3月期 326,904百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	52.50	—	62.50	115.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	△2.1	24,000	13.4	786.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月1日）公表いたしました「2024年3月期第2四半期の業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、2023年10月2日付で連結子会社が1社増加しています。

詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 当中間期における重要な子会社の異動」及び「(8) 重要な後発事象」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	30,650,115株	2023年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	387,392株	2023年3月期	537,634株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	30,148,286株	2023年3月期中間期	30,193,034株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	3,295	41.1	2,274	43.9	2,246	44.3	2,165	40.6
2023年3月期中間期	2,335	34.3	1,580	43.2	1,556	37.3	1,539	39.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	66.96
2023年3月期中間期	46.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	222,148	199,926	89.9
2023年3月期	218,257	199,496	91.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 199,917百万円 2023年3月期 199,483百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	126.00	—	126.00	252.00
2024年3月期	—	133.00			
2024年3月期(予想)			—	133.00	266.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2023年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2024年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率(※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2023年3月31日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	16.000	—	16.000	32.000
2024年3月期	—	23.364			
2024年3月期(予想)			—	23.364	46.728

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2023年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2024年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2023年3月31日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3~4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5~6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7~8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 当中間期における重要な子会社の異動	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) 追加情報	9
(8) 重要な後発事象	9~10
(参考) 信託財産残高表	11

3. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要	12
(2) 中間貸借対照表	13
(3) 中間損益計算書	14

4. (参考) 株式会社UI銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要	15
(2) 中間貸借対照表	16
(3) 中間損益計算書	17

※ 2024年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の経常利益が222億円(前年同期比+4億円)、中間純利益は176億円(同比+3億円)となりましたが、内部取引の消去など連結決算上の調整を行ったことにより、経常利益が183億円(前年同期比+50億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は134億円(同比+48億円)となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因(前年同期比)は、以下のとおりです。

- ①貸出金利息^{*1} メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により貸出金残高が増加、利回りも上昇し、前年同期比+50億円。
- ②有価証券利息配当金 持分法適用関連会社からの配当金の受取が29億円減少するも、投資信託解約益やファンド運用益の計上等により同比△6億円。
(関連会社による配当は内部取引により連結業績では消去されます。)
- ③非金利収益^{*2} 事業性ファイナンス等による法人役務収益が増加した一方、前期計上したアセットスワップ解消等の利益がなくなったこと等により同比△24億円。
- ④経費 ベースアップ等による人件費の増加等により同比+12億円。
- ⑤与信関係費用 貸倒損失の減少及び一般貸倒引当金の実績率低下等により、同比△7億円。
- ⑥国債等債券損益 外国債券の売却損が減少した一方、債券売却益もほぼ同額減少したこと等により、同比△0億円。
- ⑦株式等関係損益 純投資株式の売却益の増加等により同比+18億円。

※1 貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

※2 非金利収益は、コア業務粗利益を構成する計数のうち、資金利益を除いたものです。

(非金利収益=信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券損益を除く))

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,230億円減少し6兆6,191億円となり、純資産は前連結会計年度末比82億円増加し3,352億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,854億円増加し5兆9,108億円、貸出金は前連結会計年度末比948億円増加し4兆8,009億円、有価証券は前連結会計年度末比316億円減少し8,253億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月8日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月1日)公表の「2024年3月期第2四半期の業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期通期連結業績予想値の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 28,100	百万円 22,000	円 銭 720.86
今回修正予想 (B)	30,100	24,000	786.34
増減額 (B-A)	2,000	2,000	
増減率 (%)	7.1	9.0	
(ご参考)前期実績(2023年3月期)	30,774	21,150	693.00

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	936,273	742,822
コールローン及び買入手形	9,640	6,177
買入金銭債権	58,527	54,081
商品有価証券	861	824
金銭の信託	2,867	3,686
有価証券	856,976	825,372
貸出金	4,706,163	4,800,986
外国為替	4,519	5,857
リース債権及びリース投資資産	24,853	27,016
その他資産	73,708	76,741
有形固定資産	55,971	57,178
無形固定資産	12,922	14,330
退職給付に係る資産	18,400	19,163
繰延税金資産	7,049	8,169
支払承諾見返	5,971	6,028
貸倒引当金	△32,557	△29,323
資産の部合計	6,742,149	6,619,115
負債の部		
預金	5,625,386	5,910,831
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	448,139	157,589
債券貸借取引受入担保金	184,751	128,452
借入金	79,786	17,572
外国為替	258	1,749
社債	7,008	6,390
その他負債	50,696	42,466
賞与引当金	1,670	1,756
役員賞与引当金	155	—
株式報酬引当金	374	207
退職給付に係る負債	75	80
役員退職慰労引当金	67	62
ポイント引当金	74	90
睡眠預金払戻損失引当金	259	174
偶発損失引当金	883	861
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	116	73
支払承諾	5,971	6,028
負債の部合計	6,415,177	6,283,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,968	150,974
利益剰余金	151,399	162,843
自己株式	△1,198	△906
株主資本合計	328,669	340,411
その他有価証券評価差額金	△5,121	△8,630
繰延ヘッジ損益	—	43
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	25	36
退職給付に係る調整累計額	3,573	3,561
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△5,231
新株予約権	13	9
非支配株主持分	55	36
純資産の部合計	326,972	335,226
負債及び純資産の部合計	6,742,149	6,619,115

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	60,608	69,968
資金運用収益	34,843	42,151
(うち貸出金利息)	27,530	32,682
(うち有価証券利息配当金)	6,348	8,635
信託報酬	221	168
役務取引等収益	8,724	10,630
その他業務収益	6,650	999
その他経常収益	10,167	16,018
経常費用	47,391	51,659
資金調達費用	1,180	2,913
(うち預金利息)	532	1,472
役務取引等費用	1,653	1,681
その他業務費用	7,949	4,999
営業経費	28,186	30,485
その他経常費用	8,422	11,579
経常利益	13,217	18,309
特別利益	1,520	—
退職給付信託返還益	1,520	—
特別損失	557	64
固定資産処分損	104	64
減損損失	452	—
税金等調整前中間純利益	14,180	18,244
法人税、住民税及び事業税	3,351	4,384
法人税等調整額	2,256	405
法人税等合計	5,608	4,789
中間純利益	8,572	13,455
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△53	△18
親会社株主に帰属する中間純利益	8,625	13,473

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	8,572	13,455
その他の包括利益	△15,406	△3,465
その他有価証券評価差額金	△13,853	△3,511
繰延ヘッジ損益	△350	43
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	△1,196	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	3
中間包括利益	△6,834	9,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,781	10,007
非支配株主に係る中間包括利益	△53	△18

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,966	133,470	△966	310,969
当中間期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に帰属する中間純利益			8,625		8,625
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		△0		9	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	7,128	△215	6,915
当中間期末残高	27,500	150,969	140,599	△1,182	317,885

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,186	675	△242	24	3,676	8,320	13	8	319,312
当中間期変動額									
連結子会社の増資による持分の増減									2
剰余金の配当									△1,496
親会社株主に帰属する中間純利益									8,625
自己株式の取得									△225
自己株式の処分									9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,866	△350	—	7	△1,196	△15,406	—	74	△15,331
当中間期変動額合計	△13,866	△350	—	7	△1,196	△15,406	—	74	△8,416
当中間期末残高	△9,679	324	△242	31	2,480	△7,085	13	82	310,896

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,968	151,399	△1,198	328,669
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,473		13,473
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		5		311	316
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	5	11,444	292	11,742
当中間期末残高	27,500	150,974	162,843	△906	340,411

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,121	-	△242	25	3,573	△1,765	13	55	326,972
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,029
親会社株主に帰属する 中間純利益									13,473
自己株式の取得									△18
自己株式の処分									316
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,508	43	-	11	△11	△3,465	△3	△18	△3,487
当中間期変動額合計	△3,508	43	-	11	△11	△3,465	△3	△18	8,254
当中間期末残高	△8,630	43	△242	36	3,561	△5,231	9	36	335,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、2023年10月2日付で、当社の子会社であるきらぼしシステム株式会社は株式会社アイティーシーの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、2023年4月1日付で、エイチ・エス債権回収株式会社の商号をきらぼし債権回収株式会社へ変更しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(8) 重要な後発事象

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年8月30日開催の取締役会において、当社子会社のきらぼしシステム株式会社(以下「きらぼしシステム」といいます。)が株式会社アイティーシー(以下「アイティーシー」といいます。)の株式の取得及び同社を子会社化することを決議し、2023年9月28日付で他業銀行業高度化等会社(※)の関係当局による認可を得たことから、2023年10月2日付でアイティーシーの株式を取得し、きらぼしシステムの子会社といたしました。

※他業銀行業高度化等会社：銀行法第52条の23第1項14号に規定された銀行持株会社の子会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アイティーシー

事業の内容：システム開発業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在、当社グループは、「お客さまの新しい価値を創造する東京発プラットフォームとなる」ことを中期経営計画のビジョンに掲げ、お客さまのさまざまなニーズをつなげ新たな価値創造や社会的課題解決に貢献していくプラットフォームの構築を目指しております。

こうした中、創業以来、主に民間の企業をお取引先としてSES(システム・エンジニアリング・サービス)事業およびシステムの受託開発事業に取り組んできたアイティーシーをきらぼしグループの子会社とすることで、「金融にも強い総合サービス業」を目指す当社グループにおいて、グループ会社のUI銀行やきらぼしテック等が開発するシステム・アプリの内製化や、きらぼし銀行のお取引先へのICTコンサルティングの提供に資すると考え、同社の株式を取得することといたしました。

今後、当社グループは、低コストかつ迅速なデジタルサービスの提供や、業務のデジタル化等DX分野で課題を抱えているお客さまの課題解決に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイティーシー

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

きらぼしシステム株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,246百万円
取得原価		1,246百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年8月30日開催の取締役会において、当社子会社のきらぼし債権回収株式会社(以下「きらぼし債権回収」といいます。)がアルゴジャパン債権回収株式会社(以下「アルゴジャパン」といいます。)から事業譲受をすることを決議し、2023年10月23日付での関係当局による認可を得たことから、2023年10月31日付でアルゴジャパンより事業譲受をしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受先企業の名称及び事業の内容

事業譲受先企業の名称：アルゴジャパン債権回収株式会社

事業の内容：債権管理回収業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響により過剰債務を抱える企業や経営環境が厳しい企業など、経営困難な状態にある企業に対して、企業再建を図るための金融支援を継続して行っております。

こうした中、アルゴジャパンが有する全国ネットワーク、専門人材や債権回収業務のノウハウを譲受けることで、きらぼし債権回収の金融支援や債権管理業務等の対応強化に資すると考え、同社より事業譲受をすることといたしました。

今後も当社グループは、お客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に取り組むべくグループ機能の拡充を図るとともに、地域経済と地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,277百万円
取得原価		7,277百万円

なお、譲受事業の取得原価及び対価は暫定額であります。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(参考)

信託財産残高表
(2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	1,069	特定金銭信託	1,294
証書貸付	1,069	金銭債権の信託	23,037
金銭債権	22,973	包括信託	95,742
その他の金銭債権	22,973		
有形固定資産	93,543		
動産	669		
不動産	92,873		
その他債権	0		
その他債権	0		
現金預け金	2,488		
預け金	2,488		
合計	120,075	合計	120,075

3. (参考)株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2023年11月1日

会社名 株式会社きらぼし銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 吉野 岳志 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	61,424	2.6	22,251	2.2	17,684	2.0
2023年3月期中間期	59,838	51.9	21,764	212.7	17,332	271.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,530,889	329,777	5.0
2023年3月期	6,688,420	317,832	4.7

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 329,777百万円 2023年3月期 317,832百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

(2) 中間貸借対照表

株式会社きらぼし銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	904,424	679,102
コールローン	9,640	6,177
買入金銭債権	58,507	54,044
商品有価証券	861	824
金銭の信託	2,867	3,686
有価証券	855,812	820,842
貸出金	4,735,398	4,834,470
外国為替	4,519	5,857
その他資産	50,567	52,212
有形固定資産	62,253	63,296
無形固定資産	6,958	8,597
前払年金費用	12,608	13,452
繰延税金資産	6,997	7,980
支払承諾見返	5,981	6,078
貸倒引当金	△28,978	△25,736
資産の部合計	6,688,420	6,530,889
負債の部		
預金	5,348,246	5,481,496
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー	448,139	157,589
債券貸借取引受入担保金	184,751	128,452
借入金	333,943	389,284
外国為替	258	1,749
その他負債	35,348	22,750
賞与引当金	1,400	1,472
役員賞与引当金	73	—
株式報酬引当金	262	163
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	259	174
偶発損失引当金	883	861
再評価に係る繰延税金負債	1,535	1,535
支払承諾	5,981	6,078
負債の部合計	6,370,587	6,201,112
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	166,173	166,173
利益剰余金	113,826	129,441
株主資本合計	323,735	339,349
その他有価証券評価差額金	△4,131	△7,845
繰延ヘッジ損益	—	43
土地再評価差額金	△1,770	△1,770
評価・換算差額等合計	△5,902	△9,572
純資産の部合計	317,832	329,777
負債及び純資産の部合計	6,688,420	6,530,889

(3) 中間損益計算書

株式会社きらぼし銀行

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	59,838	61,424
資金運用収益	41,489	45,776
(うち貸出金利息)	27,527	32,578
(うち有価証券利息配当金)	12,962	12,317
信託報酬	221	168
役務取引等収益	6,791	8,485
その他業務収益	7,894	823
その他経常収益	3,442	6,170
経常費用	38,074	39,172
資金調達費用	1,475	3,224
(うち預金利息)	307	668
役務取引等費用	1,754	1,793
その他業務費用	7,942	4,961
営業経費	24,790	26,240
その他経常費用	2,112	2,953
経常利益	21,764	22,251
特別利益	1,520	—
退職給付信託返還益	1,520	—
特別損失	104	64
固定資産処分損	104	64
税引前中間純利益	23,180	22,187
法人税、住民税及び事業税	3,038	3,849
法人税等調整額	2,808	653
法人税等合計	5,847	4,502
中間純利益	17,332	17,684

4. (参考)株式会社UI銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2023年11月1日

会社名 株式会社UI銀行

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 信幸 URL <https://www.uibank.co.jp>

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 福田 敦士 TEL 03-6271-5979

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,342	141.6	△1,172	—	△1,175	—
2023年3月期中間期	555	—	△915	—	△917	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年3月期中間期	480,319		8,808		1.8	
2023年3月期	343,260		6,483		1.8	

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 8,808百万円 2023年3月期 6,483百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

株式会社UI銀行は2022年1月開業のため、個別経営成績における前事業年度中間期の増減率は記載しておりません。

(2) 中間貸借対照表

株式会社U I 銀行

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	67,296	79,514
有価証券	501	7,420
貸出金	271,001	389,053
その他資産	1,926	1,806
有形固定資産	28	27
無形固定資産	2,613	2,652
貸倒引当金	△108	△155
資産の部合計	343,260	480,319
負債の部		
預金	335,860	468,300
その他負債	903	3,210
役員賞与引当金	9	—
株式報酬引当金	5	—
負債の部合計	336,777	471,511
純資産の部		
資本金	4,875	6,625
資本剰余金	4,425	6,175
利益剰余金	△2,816	△3,991
株主資本合計	6,483	8,808
純資産の部合計	6,483	8,808
負債及び純資産の部合計	343,260	480,319

(3) 中間損益計算書

株式会社U I 銀行

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	555	1,342
資金運用収益	550	1,317
(うち貸出金利息)	557	1,329
(うち有価証券利息配当金)	0	2
役務取引等収益	4	14
その他業務収益	—	0
その他経常収益	0	10
経常費用	1,470	2,515
資金調達費用	225	805
(うち預金利息)	225	805
役務取引等費用	9	29
その他業務費用	—	0
営業経費	1,142	1,586
その他経常費用	93	93
経常損失(△)	△915	△1,172
税引前中間純損失(△)	△915	△1,172
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等合計	1	2
中間純損失(△)	△917	△1,175



2024年3月期
第2四半期（中間期）決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【目次】

I	2024年3月期第2四半期(中間期)決算の概況	
1.	損益状況	1~3
2.	業務純益	4
3.	利鞘	4
4.	ROE	5
5.	OHR	6
6.	有価証券関係損益	7
7.	自己資本比率(国内基準)	8~9
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権及び金融再生法開示債権	10
2.	金融再生法開示債権の保全状況	11
3.	貸倒引当金の状況	11
4.	開示債権の状況	12
5.	業種別貸出金等	13~14
6.	貸出金・預金残高等の状況	15~20
III	有価証券の評価損益	
1.	評価基準	21
2.	評価損益	21

I. 2024年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2024年3月期第2四半期の経常収益は、前期比9,360百万円増加の69,968百万円、経常利益は前期比5,092百万円増加の18,309百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期比4,848百万円増加の13,473百万円となりました。

(単位：百万円)

		2023年 9月期	2022年 9月期比	2022年 9月期
連結経常収益	1	69,968	9,360	60,608
連結粗利益	2	44,355	4,697	39,657
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(47,931)	(3,407)	(44,523)
資金利益	4	39,238	5,574	33,663
信託報酬	5	168	△52	221
役務取引等利益	6	8,948	1,877	7,071
その他業務利益	7	△4,000	△2,701	△1,298
経費(除く臨時処理分)	8	30,412	2,040	28,372
与信関係費用	9	392	△107	500
貸出金償却	10	1	△1	2
個別貸倒引当金繰入額	11	34	△1,665	1,699
その他与信関係費用	12	356	1,559	△1,202
株式等関係損益	13	4,759	1,724	3,034
持分法による投資損益	14	2	△2	4
その他	15	△2	604	△607
経常利益	16	18,309	5,092	13,217
特別損益	17	△64	△1,027	963
税金等調整前中間純利益	18	18,244	4,064	14,180
法人税等合計	19	4,789	△818	5,608
法人税、住民税及び事業税	20	4,384	1,032	3,351
法人税等調整額	21	405	△1,851	2,256
中間純利益	22	13,455	4,883	8,572
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	23	△18	34	△53
親会社株主に帰属する中間純利益	24	13,473	4,848	8,625

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	17	1	16
持分法適用会社数	26	3	—	3

(2) きらぼし銀行

2024年3月期第2四半期の単体業績は、関連会社からの受取配当金の減少や、ベースアップ等に伴う人件費負担等経費の増加があったものの、メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等による貸出金利息の増加に加え、与信関係費用の減少、純投資目的の株式等売却益の増加等により、経常利益が前期比487百万円増加の22,251百万円、中間純利益は前期比351百万円増加の17,684百万円となりました。
 ※前年度東京きらぼしFGに計上した持分法投資利益3,514百万円(2022年9月期 6,470百万円)相当額が、関連会社からの配当金として資金利益に含まれております。

【単体】

(単位：百万円)

		2023年 9月期	2022年 9月期比	2022年 9月期
経常収益	1	61,424	1,585	59,838
業務粗利益	2	45,275	50	45,225
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務粗利益】	3	(48,777)	(62)	(48,714)
国内業務粗利益	4	44,278	△3,869	48,148
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(45,613)	(387)	(45,226)
資金利益	6	39,004	1,202	37,802
信託報酬	7	168	△52	221
役務取引等利益	8	6,603	1,665	4,938
その他業務利益	9	△1,498	△6,684	5,185
国際業務粗利益	10	997	3,920	△2,922
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(3,163)	(△324)	(3,488)
資金利益	12	3,547	1,336	2,211
役務取引等利益	13	88	△10	98
その他業務利益	14	△2,638	2,594	△5,232
経費(除く臨時処理分)	15	26,251	1,225	25,026
人件費	16	11,598	605	10,992
物件費	17	12,108	386	11,721
税金	18	2,544	232	2,311
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)【実質業務純益】	19	19,024	△1,174	20,198
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務純益】	20	(22,526)	(△1,162)	(23,688)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	(21,468)	(△2,294)	(23,763)
コア業務純益(除く特殊要因) ^{(注)1}	22	(19,011)	(5,164)	(13,846)
一般貸倒引当金繰入額①	23	—	1,302	△1,302
業務純益	24	19,024	△2,477	21,501
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	25	(△3,501)	(△12)	(△3,489)
臨時損益	26	3,227	2,964	262
不良債権処理額②	27	343	△1,439	1,783
貸出金償却	28	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	29	—	△1,666	1,666
債権売却損	30	△4	△4	—
偶発損失引当金繰入額	31	△22	△45	23
信用保証協会責任共有制度負担金	32	356	269	86
その他不良債権処理額	33	14	7	6
貸倒引当金戻入益③	34	567	567	—
償却債権取立益	35	226	195	30
株式等関係損益	36	4,832	1,812	3,019
株式等売却益	37	5,024	1,916	3,108
株式等売却損	38	161	72	88
株式等償却	39	31	31	—
その他臨時損益	40	△2,055	△1,051	△1,004
経常利益	41	22,251	487	21,764
経常利益(除く特殊要因) ^{(注)2}	42	18,736	3,442	15,293
特別損益	43	△64	△1,480	1,415
税引前中間純利益	44	22,187	△993	23,180

法人税等	45	4,502	△1,344	5,847
法人税、住民税及び事業税	46	3,849	810	3,038
法人税等調整額	47	653	△2,155	2,808
中間純利益	48	17,684	351	17,332
中間純利益(除く特殊要因) ^{(注)2}	49	14,169	3,307	10,862

与信関係費用	①+②-③	50	△223	△704	480
--------	-------	----	------	------	-----

- (注) 1. 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金(当期 3,514百万円、前年同期 6,470百万円)及び、アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等(当期該当なし、前年同期 3,371百万円)を除いた場合の金額を表示しています。
2. 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金(当期 3,514百万円、前年同期 6,470百万円)を除いた場合の金額を表示しています。

【連結】

(単位：百万円)

		2023年 9月期		2022年 9月期
			2022年 9月期比	
経常収益	51	60,388	6,657	53,731
経常利益	52	19,120	3,365	15,755
親会社株主に帰属する中間純利益	53	14,434	3,212	11,221

2. 業務純益

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月期	2022年	
		9月期比	9月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,024	△1,174	20,198
職員一人当たり（千円）	8,130	△87	8,217
業務純益	19,024	△2,477	21,501
職員一人当たり（千円）	8,130	△617	8,747
コア業務純益	22,526	△1,162	23,688
職員一人当たり（千円）	9,626	△10	9,637

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

きらぼし銀行【単体】

<全体>

(単位：%)

	2023年 9月期	2022年	
		9月期比	9月期
資金運用利回 (A)	1.49	0.15	1.34
貸出金利回 (a)	1.36	0.11	1.24
有価証券利回	2.73	0.04	2.69
資金調達原価 (B)	0.95	0.11	0.84
預金等利回 (b)	0.02	0.01	0.01
外部負債利回	0.70	0.51	0.18
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.33	0.10	1.23
総資金利鞘 (A) - (B)	0.53	0.03	0.50

(注) 貸出金利回りの算出基礎となる貸出金利息には、利子補給金が含まれております。

<国内業務部門>

(単位：%)

	2023年 9月期	2022年	
		9月期比	9月期
資金運用利回 (A)	1.34	0.07	1.27
貸出金利回 (a)	1.29	0.08	1.21
有価証券利回	2.50	△0.42	2.93
資金調達原価 (B)	0.90	0.08	0.81
預金等利回 (b)	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.38	0.29	0.09
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.28	0.08	1.20
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	△0.00	0.45

(注) 貸出金利回りの算出基礎となる貸出金利息には、利子補給金が含まれております。

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2023年	2022年	2022年 9月期
	9月期	9月期比	
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	8.11	2.65	5.46

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2023年	2022年	2022年 9月期
	9月期	9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.71	△1.47	13.18
業務純益ベース	11.71	△2.32	14.04
コア業務純益ベース	13.87	△1.59	15.46
中間純利益ベース	10.89	△0.42	11.31

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

きらぼし銀行【単体】(関連会社配当金を控除した場合)

(単位：%)

	2023年	2022年	2022年 9月期
	9月期	9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.70	0.64	9.06
業務純益ベース	9.70	△0.21	9.92
コア業務純益ベース	11.89	0.53	11.36
中間純利益ベース	8.86	1.69	7.16

(注) 1. 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。
2. 関連会社配当金は、2023年9月期は35億円、2022年9月期は64億円を控除しております。

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2023年	2022年	2022年 9月期
	9月期	9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.03	0.09	8.94
業務純益ベース	9.03	△0.73	9.77
コア業務純益ベース	11.12	△0.01	11.14
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	8.60	1.53	7.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

5. OHR

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2023年 9月期	2022年 9月期比	
		2023年 9月期	2022年 9月期
コア業務粗利益ベース	53.81	2.44	51.37
業務粗利益ベース	57.98	2.64	55.33

(注)
$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

きらぼし銀行【単体】(関連会社配当金を控除した場合)

(単位：%)

	2023年 9月期	2022年 9月期比	
		2023年 9月期	2022年 9月期
コア業務粗利益ベース	57.99	△1.24	59.24
業務粗利益ベース	62.86	△1.71	64.57

(注) 1.
$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

2. 関連会社配当金は、2023年9月期は35億円、2022年9月期は64億円を控除しております。

6. 有価証券関係損益
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月期	2022年 9月期比	
		2022年 9月期	2022年 9月期
国債等債券損益	△3,501	△12	△3,489
国債等債券売却益	823	△3,520	4,344
国債等債券償還益	—	△105	105
国債等債券売却損	4,325	△3,613	7,939
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益	4,832	1,812	3,019
株式等売却益	5,024	1,916	3,108
株式等売却損	161	72	88
株式等償却	31	31	—

7. 自己資本比率(国内基準)

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.28	0.13		8.15
(2) コア資本に係る基礎項目	348,831	9,774		339,056
(3) コア資本に係る調整項目	24,139	1,468		22,671
(4) 自己資本 (2) - (3)	324,691	8,306		316,384
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	338,285	11,644		326,640
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,945	△1,863		8,809
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		—
(5) リスク・アセット	3,917,796	38,095		3,879,700
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	156,711	1,523		155,188

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.46	0.22		8.23
(2) コア資本に係る基礎項目	343,913	13,816		330,096
(3) コア資本に係る調整項目	15,298	1,722		13,575
(4) 自己資本 (2) - (3)	328,614	12,093		316,521
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	337,180	15,515		321,665
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,743	△1,698		8,441
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		—
(5) リスク・アセット	3,882,431	40,483		3,841,948
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	155,297	1,619		153,677

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.57	0.15		8.41
(2) コア資本に係る基礎項目	352,974	10,508		342,466
(3) コア資本に係る調整項目	20,805	1,525		19,279
(4) 自己資本 (2) - (3)	332,169	8,982		323,186
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,144	12,265		329,879
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,841	△1,711		8,553
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		—
(5) リスク・アセット	3,875,697	33,375		3,842,321
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	155,027	1,335		153,692

(4) UI銀行【単体】

(単位：百万円、%)

		2023年	2023年	2023年
		9月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.24	1.35	6.88
(2) コア資本に係る基礎項目		8,963	2,372	6,591
(3) コア資本に係る調整項目		1,939	△195	2,135
(4) 自己資本	(2) - (3)	7,023	2,567	4,456
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		8,808	2,324	6,483
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		155	47	108
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット		85,206	20,515	64,691
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	3,408	820	2,587

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。
また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び金融再生法開示債権 きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,360	△1,508	2,149	22,869	19,211
危険債権	88,340	943	△5,860	87,396	94,201
要管理債権	7,271	△332	△335	7,603	7,607
三月以上延滞債権額	106	83	70	23	36
貸出条件緩和債権額	7,165	△415	△406	7,580	7,571
小計	116,973	△896	△4,047	117,870	121,020
正常債権	4,755,554	94,200	285,979	4,661,353	4,469,574
総与信残高	4,872,527	93,303	281,932	4,779,223	4,590,594

(総与信残高比)

(単位：%)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43	△0.04	0.01	0.47	0.41
危険債権	1.81	△0.01	△0.23	1.82	2.05
要管理債権	0.14	△0.00	△0.01	0.15	0.16
三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.14	△0.01	△0.01	0.15	0.16
総与信残高に占める割合	2.40	△0.06	△0.23	2.46	2.63

【部分直接償却を実施した場合】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,850	△726	3,281	9,577	5,568
危険債権	88,340	943	△5,860	87,396	94,201
要管理債権	7,271	△332	△335	7,603	7,607
三月以上延滞債権額	106	83	70	23	36
貸出条件緩和債権額	7,165	△415	△406	7,580	7,571
小計	104,462	△115	△2,915	104,578	107,377
正常債権	4,755,554	94,200	285,979	4,661,353	4,469,574
総与信残高	4,860,016	94,085	283,064	4,765,931	4,576,952

(総与信残高比)

(単位：%)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18	△0.01	0.06	0.20	0.12
危険債権	1.81	△0.01	△0.24	1.83	2.05
要管理債権	0.14	△0.00	△0.01	0.15	0.16
三月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.14	△0.01	△0.01	0.15	0.16
総与信残高に占める割合	2.14	△0.04	△0.19	2.19	2.34

2. 金融再生法開示債権の保全状況

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
保全額 (A)	90,611	△1,115	△2,448	91,727	93,059
貸倒引当金	19,755	△1,390	△2,453	21,145	22,208
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,819	△817	△1,221	13,637	14,041
危険債権	6,176	△740	△1,378	6,916	7,554
要管理債権	759	167	146	592	613
担保保証等	70,855	274	4	70,581	70,851
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,541	△690	3,370	9,232	5,170
危険債権	61,066	1,056	△3,016	60,010	64,083
要管理債権	1,247	△91	△349	1,338	1,597
要管理債権以下計 (B)	116,973	△896	△4,047	117,870	121,020
保全率 (A) ÷ (B)	77.46	△0.35	0.56	77.82	76.89

3. 貸倒引当金の状況

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
貸倒引当金	25,736	△3,242	△5,545	28,978	31,281
一般貸倒引当金	6,631	△1,684	△2,945	8,316	9,576
個別貸倒引当金	19,104	△1,557	△2,600	20,662	21,704

4. 開示債権の状況
きらぼし銀行【単体】

【2023年9月期】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信等)			
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 84 <36>	57	27	— (1)	— (48)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 213 <88>	85	128	100.0% <100.0%>
実質破綻先 128 <52>	103	24	— (1)	— (76)				
破綻懸念先 883	511	160	211 (61)		危険債権 883	610	61	76.1%
要注意先 7,408	要管理先 89	11	78		要管理債権 三月以上 延滞債権 1 貸出条件 緩和債権 71	12	7	27.6%
	要管理先 以外の 要注意先 7,318	2,356	4,962					
正常先 40,219	40,219				小計 1,169 <1,044>	708	197	合計 77.4% <74.7%>
合計 48,725 <48,600>	43,260	5,252	211	—	要管理債権 以外の要注 意先債権 7,336 正常債権 47,555			合計 48,725 <48,600>

総与信総額に占める割合	88.7%	10.7%	0.4%	—
-------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

5. 業種別貸出金等
 きらぼし銀行【単体】
 ①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2023年			2023年 3月末残高	2022年 9月末残高
	9月末残高	2023年 3月末比	2022年 9月末比		
全店分	4,834,470	99,072	293,727	4,735,398	4,540,743
製造業	378,055	△10,231	26,353	388,286	351,702
農業、林業	1,299	14	156	1,285	1,143
漁業	255	△59	86	314	169
鉱業、採石業、砂利採取業	1,639	△134	△158	1,773	1,797
建設業	217,140	△8,546	△17,954	225,686	235,094
電気・ガス・熱供給・水道業	24,937	3,641	3,528	21,296	21,409
情報通信業	149,802	16,239	25,883	133,563	123,919
運輸業、郵便業	71,511	△5,336	△6,969	76,847	78,480
卸売業・小売業	554,283	△2,949	△4,977	557,232	559,260
金融業・保険業	432,361	70,511	71,363	361,850	360,998
不動産業	1,433,253	40,757	158,837	1,392,496	1,274,416
(うち不動産取引業)	(555,043)	(△380)	(77,699)	(555,423)	(477,344)
(うち不動産賃貸業等)	(878,210)	(41,138)	(81,138)	(837,072)	(797,072)
物品賃貸業	104,906	△7,208	△3,638	112,114	108,544
学術研究、専門・技術サービス業	87,672	△6,906	1,747	94,578	85,925
宿泊業	16,484	262	△607	16,222	17,091
飲食業	56,214	△2,927	2,091	59,141	54,123
生活関連サービス業、娯楽業	79,575	△6,986	3,797	86,561	75,778
教育、学習支援業	43,238	△28	2,983	43,266	40,255
医療・福祉	203,071	2,058	14,952	201,013	188,119
その他サービス	123,417	1,776	△4,283	121,641	127,700
地方公共団体	102,148	14,103	5,180	88,045	96,968
その他	753,200	1,020	15,358	752,180	737,842

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。

2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別貸出金(比率)

(単位: %)

	2023年			2023年 3月末残高	2022年 9月末残高
	9月末残高	2023年 3月末比	2022年 9月末比		
全店分	100.00%	—	—	100.00%	100.00%
製造業	7.81%	△0.37%	0.07%	8.19%	7.74%
農業、林業	0.02%	△0.00%	0.00%	0.02%	0.02%
漁業	0.00%	△0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03%	△0.00%	△0.00%	0.03%	0.03%
建設業	4.49%	△0.27%	△0.68%	4.76%	5.17%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.51%	0.06%	0.04%	0.44%	0.47%
情報通信業	3.09%	0.27%	0.36%	2.82%	2.72%
運輸業、郵便業	1.47%	△0.14%	△0.24%	1.62%	1.72%
卸売業・小売業	11.46%	△0.30%	△0.85%	11.76%	12.31%
金融業・保険業	8.94%	1.30%	0.99%	7.64%	7.95%
不動産業	29.64%	0.24%	1.58%	29.40%	28.06%
(うち不動産取引業)	(11.48%)	(△0.24%)	(0.96%)	(11.72%)	(10.51%)
(うち不動産賃貸業等)	(18.16%)	(0.48%)	(0.61%)	(17.67%)	(17.55%)
物品賃貸業	2.16%	△0.19%	△0.22%	2.36%	2.39%
学術研究、専門・技術サービス業	1.81%	△0.18%	△0.07%	1.99%	1.89%
宿泊業	0.34%	△0.00%	△0.03%	0.34%	0.37%
飲食業	1.16%	△0.08%	△0.02%	1.24%	1.19%
生活関連サービス業、娯楽業	1.64%	△0.18%	△0.02%	1.82%	1.66%
教育、学習支援業	0.89%	△0.01%	0.00%	0.91%	0.88%
医療・福祉	4.20%	△0.04%	0.05%	4.24%	4.14%
その他サービス	2.55%	△0.01%	△0.25%	2.56%	2.81%
地方公共団体	2.11%	0.25%	△0.02%	1.85%	2.13%
その他	15.57%	△0.30%	△0.66%	15.88%	16.24%

③業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2023年			2023年 3月末残高	2022年 9月末残高
	9月末残高	2023年 3月末比	2022年 9月末比		
全店分	116,973	△896	△4,047	117,870	121,020
製造業	17,114	△946	△310	18,060	17,424
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	453	453	453	—	—
建設業	8,390	△232	△1,049	8,623	9,440
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△89	△89	89	89
情報通信業	5,807	46	755	5,761	5,052
運輸業、郵便業	3,441	△367	328	3,808	3,112
卸売業・小売業	36,200	△679	△2,002	36,880	38,202
金融業・保険業	205	△52	△53	258	259
不動産業	9,432	△510	△2,539	9,943	11,972
(うち不動産取引業)	(1,428)	(△13)	(△147)	(1,441)	(1,576)
(うち不動産賃貸業等)	(8,004)	(△497)	(△2,391)	(8,501)	(10,396)
物品賃貸業	655	75	16	579	639
学術研究、専門・技術サービス業	5,882	△127	△848	6,010	6,730
宿泊業	1,762	△45	△287	1,807	2,050
飲食業	7,021	△275	206	7,297	6,814
生活関連サービス業、娯楽業	4,013	234	409	3,779	3,603
教育、学習支援業	2,197	705	778	1,492	1,419
医療・福祉	2,683	186	202	2,497	2,481
その他サービス	5,182	697	△181	4,485	5,364
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,527	30	164	6,497	6,363

6. 貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
貸出金(末残)	4,834,470	99,071	293,727	4,735,398	4,540,743
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(4,834,470)	(99,071)	(293,727)	(4,735,398)	(4,540,743)
中小企業等貸出金 (B)	4,068,403	44,063	261,690	4,024,339	3,806,713
うち中小企業貸出	3,369,254	46,030	257,751	3,323,224	3,111,503
うち個人向け貸出	699,148	△1,967	3,938	701,115	695,210
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	84.15	△0.83	0.31	84.98	83.83
貸出金(平残)	4,773,710	258,014	367,085	4,515,696	4,406,625

(2) UI銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
貸出金(末残)	53	52		1	
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(53)	(52)		(1)	
中小企業等貸出金 (B)	53	52		1	
うち中小企業貸出	—	—		—	
うち個人向け貸出	53	52		1	
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	100.00	—		100.00	
貸出金(平残)	27	27		0	

(注) UI銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始したため、2022年9月末比は記載しておりません。
なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

(3) きらぼし銀行及びUI銀行の合算

(単位：百万円、%)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
貸出金(末残)	4,834,524	99,123		4,735,400	
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(4,834,524)	(99,123)		(4,735,400)	
中小企業等貸出金 (B)	4,068,457	44,115		4,024,341	
うち中小企業貸出	3,369,254	46,030		3,323,224	
うち個人向け貸出	699,202	△1,914		701,117	
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	84.15	△0.82		84.98	
貸出金(平残)	4,773,738	258,041		4,515,696	

(注) UI銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始したため、2022年9月末比は記載しておりません。
なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

② 消費者ローン残高

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
消費者ローン	699,148	△1,967	3,938	701,115	695,210
うち住宅ローン	630,569	△1,138	△382	631,708	630,952
うちその他ローン	68,579	△828	4,321	69,407	64,258

(2) U I 銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
消費者ローン	53	52		1	
うち住宅ローン	—	—		—	
うちその他ローン	53	52		1	

(注) U I 銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始したため、2022年9月末比は記載しておりません。
 なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

(3) きらぼし銀行及びU I 銀行の合算

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
消費者ローン	699,202	△1,914		701,117	
うち住宅ローン	630,569	△1,138		631,708	
うちその他ローン	68,632	△776		69,408	

(注) U I 銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始したため、2022年9月末比は記載しておりません。
 なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

③ 預金等の状況

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金等(未残)	5,490,996	133,249	384,431	5,357,746	5,106,564
預金	5,481,496	133,249	384,431	5,348,246	5,097,064
個人預金	3,017,570	△3,482	△19,262	3,021,053	3,036,833
法人預金	2,123,363	126,749	206,317	1,996,614	1,917,045
その他預金	340,562	9,982	197,377	330,579	143,185
譲渡性預金	9,500	—	—	9,500	9,500
預金等(平残)	5,440,355	321,930	353,457	5,118,425	5,086,898
預金	5,430,855	322,590	354,774	5,108,264	5,076,081
譲渡性預金	9,500	△660	△1,317	10,160	10,817

(2) UI銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金等(未残)	468,300	132,440	228,678	335,860	239,621
預金	468,300	132,440	228,678	335,860	239,621
個人預金	468,300	132,440	228,678	335,860	239,621
預金等(平残)	405,766	190,400	239,300	215,365	166,466
預金	405,766	190,400	239,300	215,365	166,466

(3) きらぼし銀行及びUI銀行の合算

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金等(未残)	5,959,297	265,690	613,110	5,693,607	5,346,186
預金	5,949,797	265,690	613,110	5,684,107	5,336,686
個人預金	3,485,871	128,958	209,416	3,356,913	3,276,455
法人預金	2,123,363	126,749	206,317	1,996,614	1,917,045
その他預金	340,562	9,982	197,377	330,579	143,185
譲渡性預金	9,500	—	—	9,500	9,500
預金等(平残)	5,846,122	512,331	592,757	5,333,791	5,253,364
預金	5,836,622	512,991	594,075	5,323,630	5,242,547
譲渡性預金	9,500	△660	△1,317	10,160	10,817

④ 地域別預金・貸出金残高
(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金	5,481,496	133,249	384,431	5,348,246	5,097,064
東京都	4,292,265	110,759	369,313	4,181,506	3,922,951
神奈川県	1,102,270	20,091	11,110	1,082,178	1,091,159
その他	86,961	2,399	4,008	84,562	82,953
貸出金	4,834,470	99,071	293,727	4,735,398	4,540,743
東京都	4,204,468	103,437	296,258	4,101,030	3,908,210
神奈川県	568,127	△5,559	△9,209	573,686	577,336
その他	61,875	1,193	6,678	60,681	55,196

(2) U I 銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金	468,300	132,440	228,678	335,860	239,621
東京都	206,923	51,866	92,296	155,056	114,626
神奈川県	88,050	24,143	43,946	63,907	44,103
その他※	173,326	56,429	92,435	116,896	80,891
貸出金	53	52		1	
東京都	6	6		0	
神奈川県	2	2		—	
その他	44	43		1	

(注) U I 銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始したため、貸出金の2022年9月末比は記載していません。

なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

※その他地域の分布状況(預金は円預金のみ)

(単位：百万円)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金	173,232	56,335	92,341	116,896	80,891
関東	71,350	21,187	34,134	50,162	37,216
関西	33,277	11,308	19,143	21,968	14,133
東海	21,590	7,015	12,081	14,575	9,508
その他	47,014	16,823	26,981	30,190	20,033
貸出金	44	43		1	
関東	13	13		—	
関西	10	9		0	
東海	8	8		—	
その他	13	12		1	

(3) きらぼし銀行及びUI銀行の合算

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預金	5,949,797	265,690	613,110	5,684,107	5,336,686
東京都	4,499,188	162,625	461,610	4,336,562	4,037,578
神奈川県	1,190,320	44,235	55,057	1,146,085	1,135,263
その他	260,288	58,828	96,443	201,459	163,844
貸出金	4,834,524	99,123		4,735,400	
東京都	4,204,474	103,444		4,101,030	
神奈川県	568,129	△5,556		573,686	
その他	61,919	1,236		60,683	

(注) UI銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始したため、貸出金の2022年9月末比は記載していません。

なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

⑤ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預かり資産	406,686	6,162	8,726	400,523	397,960
投資信託	139,180	2,399	5,291	136,780	133,888
生命保険	245,225	7,764	11,465	237,460	233,759
公共債	22,281	△4,000	△8,030	26,282	30,311

(2) きらぼしライフデザイン証券

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預かり資産	236,728	33,901	51,127	202,827	185,601
投資信託	218,224	29,660	45,358	188,564	172,866
公共債	80	△57	△72	137	152
その他	18,424	4,298	5,840	14,125	12,583

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券の合算

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 3月末比		2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
預かり資産	643,415	40,064	59,853	603,351	583,562
投資信託	357,404	32,059	50,649	325,345	306,755
生命保険	245,225	7,764	11,465	237,460	233,759
公共債	22,361	△4,057	△8,102	26,419	30,463
その他	18,424	4,298	5,840	14,125	12,583

⑥ 店舗及び役職員の状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：店、人)

	2023年 9月末			2023年 3月末	2022年 9月末
		2023年 3月末比	2022年 9月末比		
国内本支店(含む出張所)	164	△2	△2	166	166
東京都	121	△3	△3	124	124
神奈川県	39	1	1	38	38
その他	4	—	—	4	4
役職員数	2,322	△1	△114	2,323	2,436
役員数	10	1	△2	9	12
職員数	2,312	△2	△112	2,314	2,424

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦ 信託業務
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

		2023年 9月期			2023年 3月期	2022年 9月期
			2023年 3月期比	2022年 9月期比		
公共工事代金債権信託	取扱金額	18,639		6,203	34,345	12,435
	期末残高	23,037	2,105	8,377	20,932	14,659
不動産管理信託	取扱金額	6,423		△23,239	36,936	29,663
	期末残高	95,742	6,026	13,746	89,716	81,996
その他	取扱金額	13		5	23	8
	期末残高	1,294	△1,525	△1,517	2,820	2,812
合計	取扱金額	25,076		△17,031	71,305	42,108
	期末残高	120,075	6,605	20,606	113,469	99,468

(注) 取扱金額は算定期間が異なるため、2023年3月期比は記載しておりません。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入) ただし、市場価格のない株式等については原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末				2022年9月末		
	評価損益	2022年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,886	△100	—	1,886	△1,785	—	1,785
その他有価証券	△16,851	△645	19,132	35,983	△16,205	16,250	32,455
株式	13,530	6,368	13,731	201	7,162	8,953	1,791
債券	△15,598	△7,589	378	15,976	△8,009	920	8,929
その他	△14,783	574	5,021	19,805	△15,358	6,376	21,734
合計	△18,737	△746	19,132	37,869	△17,990	16,250	34,240

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末				2022年9月末		
	評価損益	2022年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,813	△38	—	1,813	△1,775	—	1,775
その他有価証券	△15,703	△1,369	19,734	35,437	△14,333	17,716	32,050
株式	12,975	6,313	13,318	342	6,662	8,559	1,896
債券	△15,229	△7,938	554	15,784	△7,291	1,532	8,824
その他	△13,449	254	5,861	19,310	△13,704	7,624	21,328
合計	△17,516	△1,407	19,734	37,251	△16,108	17,716	33,825

東京きらぼしフィナンシャルグループ
2024年3月期 第2四半期
決算概要

2024年3月期 第2四半期 決算サマリー

東京きらぼしFG(連結)

		24/3期 第2四半期業績			(※) (億円)	
		① 22/9 〈実績〉	② 23/9 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	③ 24/3 〈当初計画〉	進捗率 (② / ③)
1	経常利益	132	183	+50	281	65.1%
2	親会社株主に帰属する中間純利益	86	134	+48	220	61.2%

23/9 親会社株主に帰属する 中間純利益	
前年同期比 +56.2% (23/9期:134億円)	

きらぼし銀行(単体)

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

		24/3期 第2四半期業績			(※) (億円)	
		① 22/9 〈実績〉	② 23/9 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	③ 24/3 〈当初計画〉	進捗率 (② / ③)
1	コア業務粗利益	487	487	+0	885	55.1%
2	資金利益	400	425	+25	756	—
3	貸出金利息	275	325	+50	643	—
4	有価証券利息	129	123	▲6	162	—
5	その他資金利益	▲4	▲23	▲18	▲49	—
6	非金利収益	87	62	▲24	128	—
7	経費	▲250	▲262	▲12	▲530	—
8	コア業務純益	236	225	▲11	354	63.6%
1	9 コア業務純益(除く特殊要因)	138	190	+51	319	59.5%
10	与信関係費用	▲4	2	+7	▲50	—
11	国債等債券損益	▲34	▲35	▲0	8	—
12	株式等関係損益	30	48	+18	8	—
13	その他臨時損益	▲9	▲18	▲8	▲22	—
14	経常利益	217	222	+4	297	74.9%
2	15 経常利益(除く特殊要因)	152	187	+34	262	71.5%
16	特別損益	14	▲0	▲14	▲1	—
17	法人税等	▲58	▲45	+13	▲50	—
18	中間純利益	173	176	+3	245	72.1%
2	19 中間純利益(除く特殊要因)	108	141	+33	210	67.4%

23/9 経常利益	
前年同期比 +2.2% (217億円 → 222億円)	

23/9 中間純利益	
前年同期比 +2.0% (173億円 → 176億円)	

1 コア業務純益(除く特殊要因)

※以下を除いた場合の金額を表示

(億円)	22/9	23/9
① 関連会社配当金	64	35
② デリバティブ利益等	33	—
計(①+②)	98	35

①: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金

②: アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等

2 経常利益(除く特殊要因)・中間純利益(除く特殊要因)

※以下を除いた場合の金額を表示

(億円)	22/9	23/9
① 関連会社配当金	64	35

①: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金

特殊要因を除いた場合

23/9 経常利益	
前年同期比 +22.5% (152億円 → 187億円)	

23/9 中間純利益	
前年同期比 +30.4% (108億円 → 141億円)	

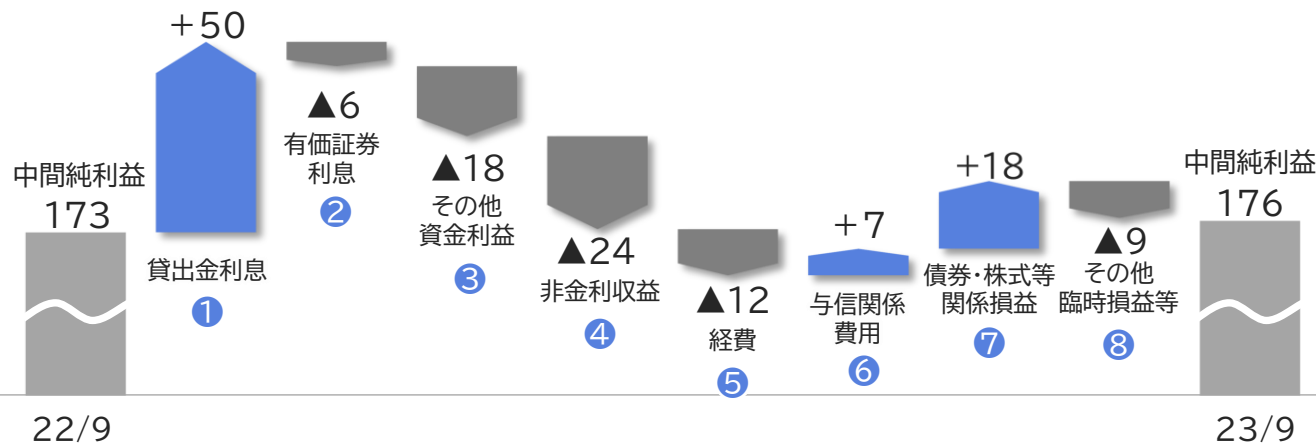
(※) 通期業績予想を修正しております(P.11参照)

中間純利益の増減要因(きらぼし銀行)

※本頁の各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

主要項目	前年同期比	ポイント	《参考》特殊要因除く 前年同期比
① 貸出金利息	+50億円	メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により、 引き続き貸出金増加・利回り上昇により、前年同期比+50億円	+50億円
② 有価証券利息配当金	▲6億円	特殊要因(※1)の計上が同比▲29億円となった一方、 利回りの上昇等により合計では同比▲6億円	+23億円
③ その他資金利益	▲18億円	外貨調達コストの増加やUI銀行への借入金利息の支払い増加等 により同比▲18億円	▲18億円
④ 非金利収益	▲24億円	事業性ファイナンス等により法人役務収益が同比+14億円、一方デリ バティブ利益等(※2)がなくなったこと等により全体で同比▲24億円	+8億円
⑤ 経費	▲12億円	ベースアップ等による人件費の増加などにより同比▲12億円	▲12億円
⑥ 与信関係費用	+7億円	一部大口先のランクアップや担保処分等により同比+7億円	+7億円
⑦ 債券・株式等関係損益	+18億円	円債(約683億円)・外債(約108億円)を約790億円売却し、42億円のロス カットを実施、一方純投資株式の売却益増加等により同比+18億円	▲15億円
⑧ その他臨時損益 特別損益・法人税等	▲9億円	——	▲9億円
計	+3億円	※1:持分法適用関連会社の子会社における不 動産売却を原資とした当該関連会社から の配当金 (22/9期:64億円 → 23/9期:35億円)	※2:前年同期にアセットスワップ の解消に伴うデリバティブ利 益等を計上(33億円)。
			計 +33億円

前年同期からの増減 (億円)



連単差

項目	(億円)
きらぼし銀行【単体】純利益	176
グループ連結利益【うち創業赤字等の影響:▲15】	▲4
連結グループ会社間の内部取引消去 (上記※1の配当金35億円等) 等	▲37
東京きらぼしFG【連結】純利益	134

顧客向けサービス業務利益(きらぼし銀行)

メイン化取引の推進、事業性ファイナンスへの取組み

1

貸出金残高(未残) 前年同期比 **+2,937**億円

2

預貸金利回り差 前年同期比 **+0.10**%pt

3

役務取引等利益 前年同期比 **+16**億円

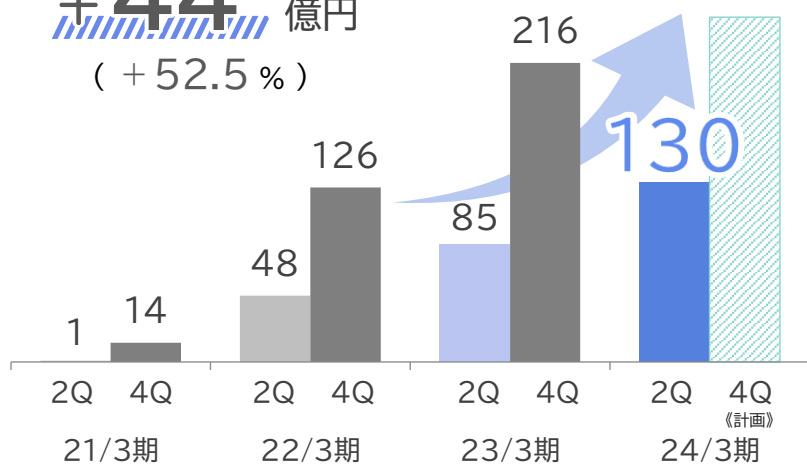
顧客向けサービス業務利益(本業利益)の増加

(億円)

前年同期比

+44 億円
(+52.5%)

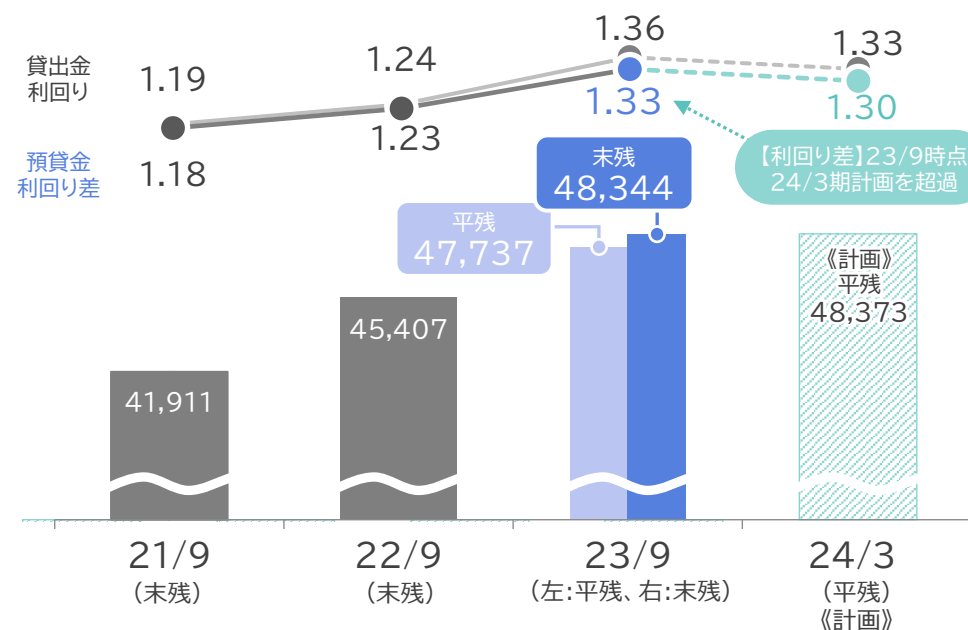
《計画》
249



要因分解 (億円・%)

	21/9	22/9	23/9	前年同期比
① 貸出金残高(未残)	41,911	45,407	48,344	+2,937
② 預貸金利回り差	1.18	1.23	1.33	+0.10
③ 役務取引等利益	55	52	68	+16
④ 営業経費 (経費+退職給付費用等臨時処理分)	255	247	262	▲14
顧客向けサービス業務利益 (①×②×183/365+③-④)	48	85	130	+44

貸出金残高・利回り (億円・%)

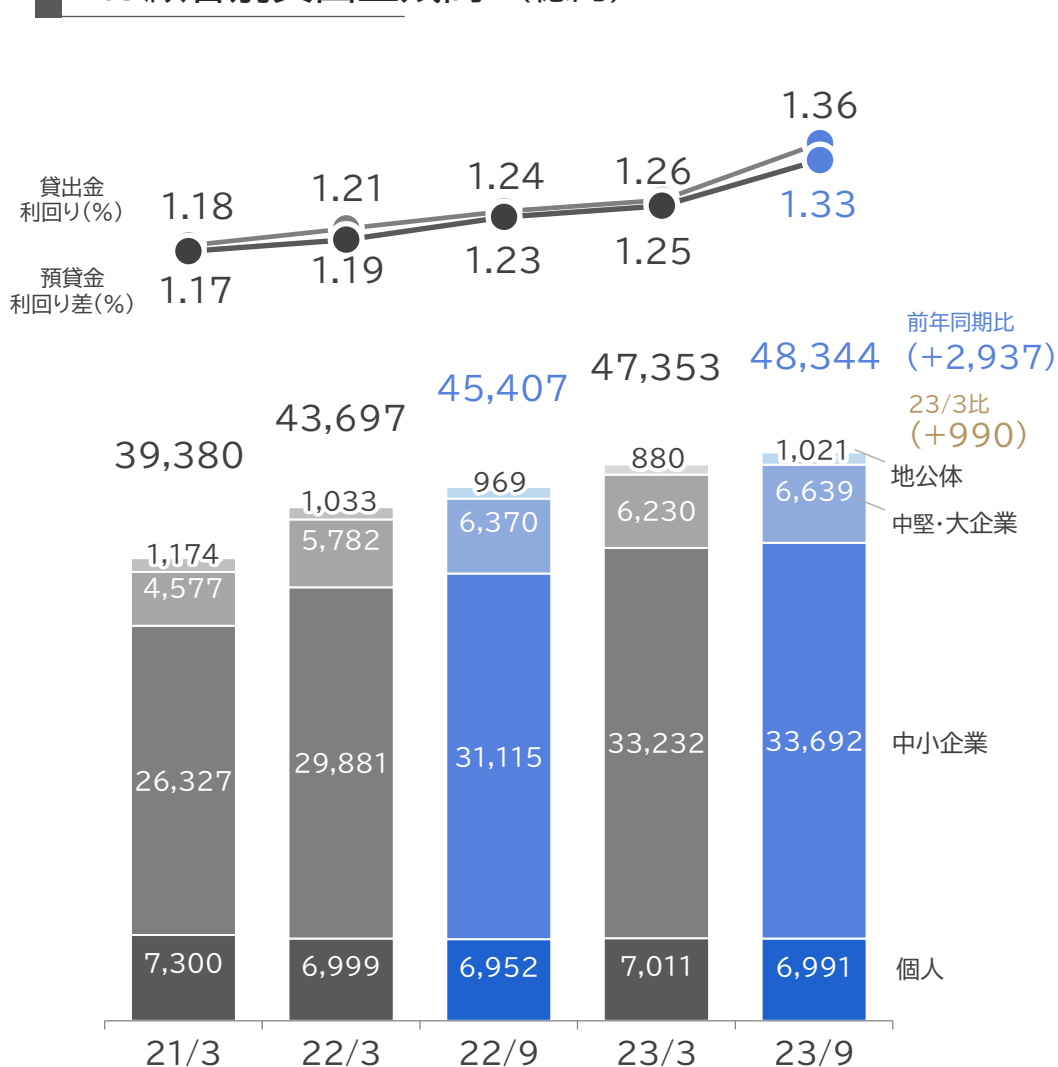


※算出方法: (貸出金残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費

貸出金・信託財産(きらぼし銀行)

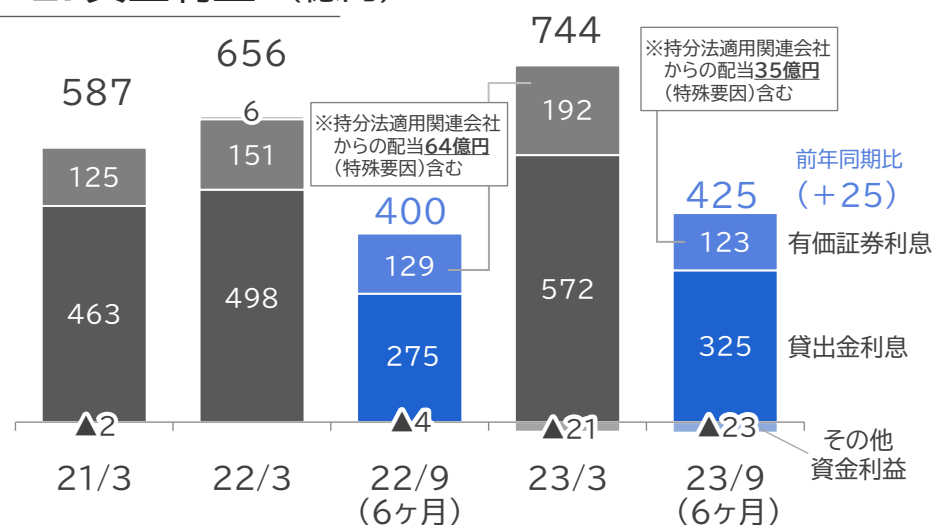
メイン化取引の推進・事業性ファイナンス等への取組みにより、引き続き貸出金残高増加、利回り上昇
東京圏の不動産マーケットを背景として不動産管理信託を中心に信託財産残高が堅調に増加

1. 顧客別貸出金残高 (億円)

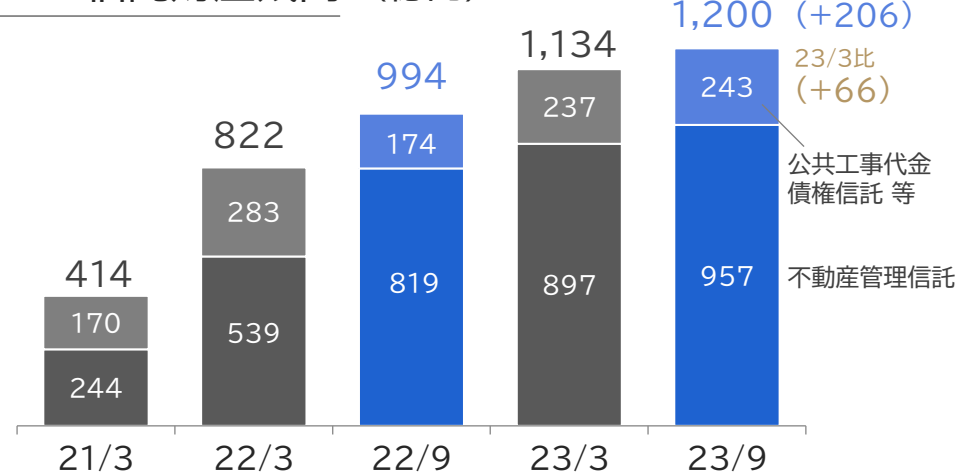


※UI銀行の個人向け貸出53百万円は含まない

2. 資金利益 (億円)



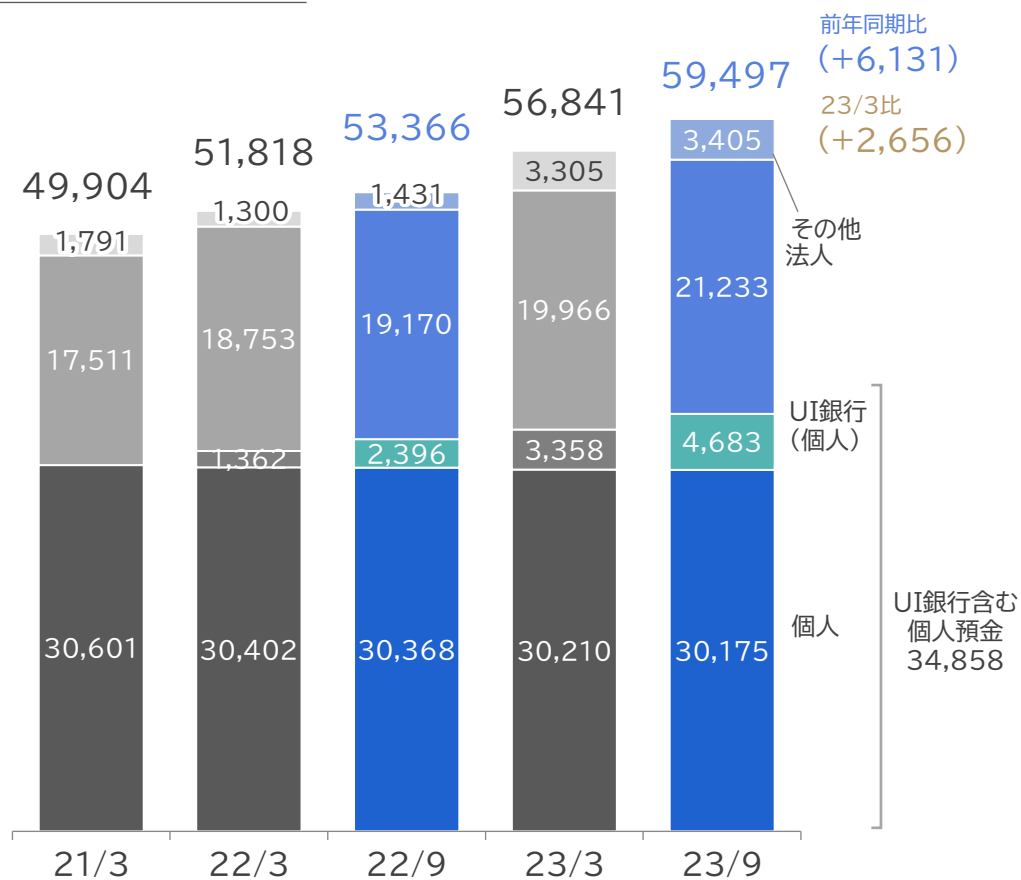
3. 信託財産残高 (億円)



預金・預かり資産残高(きらぼし銀行 + UI銀行 / KLD証券)

UI銀行の預金残高(23/9期:4,683億円)が堅調に積み上がり、グループ全体では前年同期比+6,131億円
預かり資産残高は、きらぼしライフデザイン証券の残高を中心に増加傾向

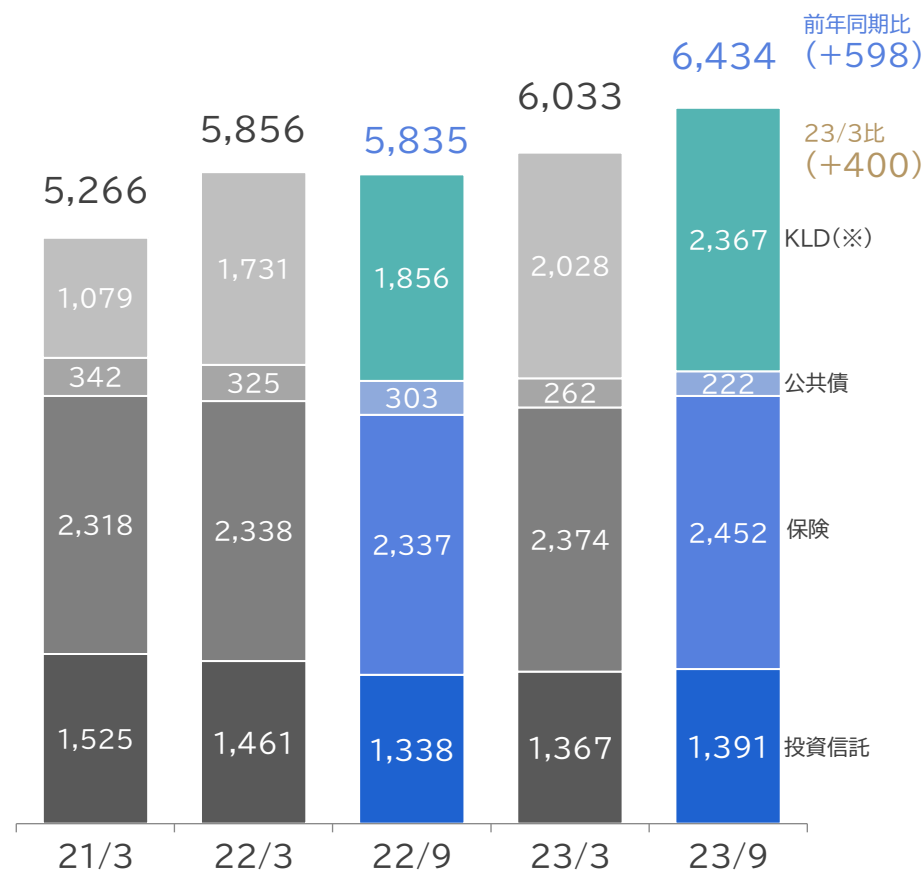
1. 顧客別預金残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)



きらぼし銀行	49,904	50,456	50,970	53,482	54,814
UI銀行	—	1,362	2,396	3,358	4,683

※譲渡性預金を含まない
※UI銀行は2022年1月開業

2. 項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行+KLD) (億円)



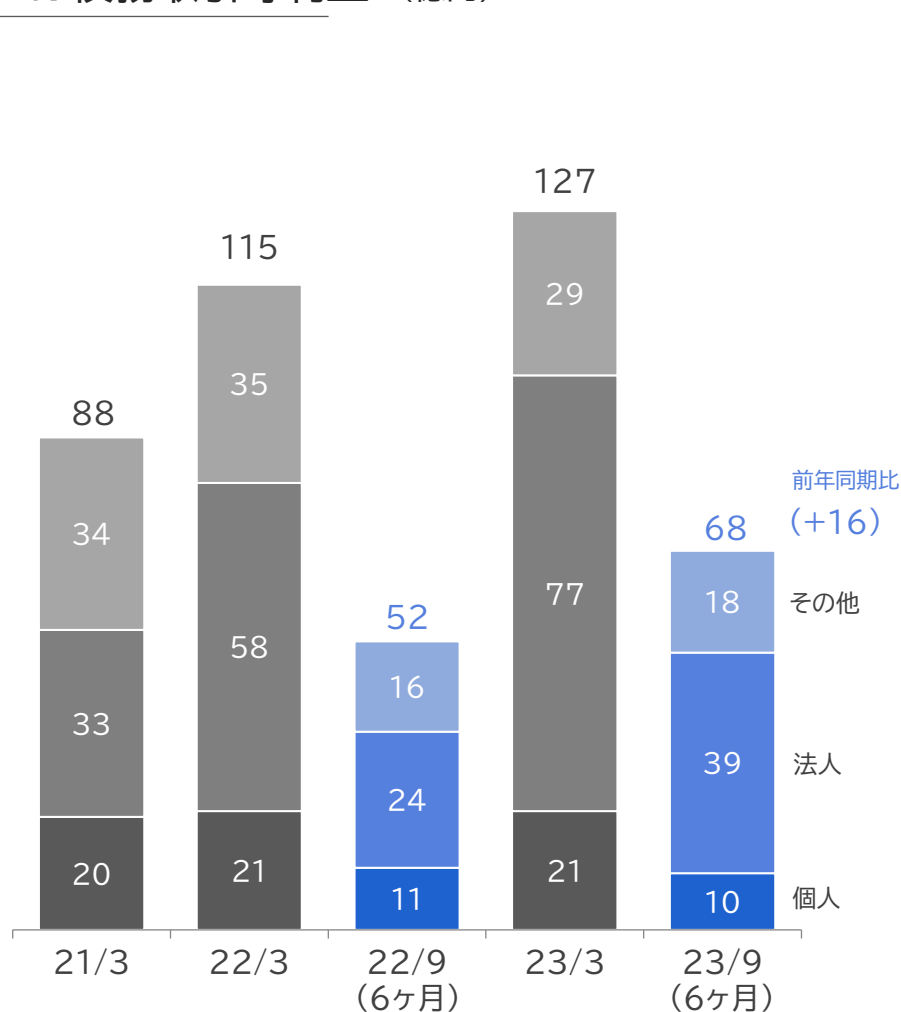
きらぼし銀行	4,186	4,124	3,979	4,005	4,066
KLD証券	1,079	1,731	1,856	2,028	2,367

※KLD:きらぼしライフデザイン証券

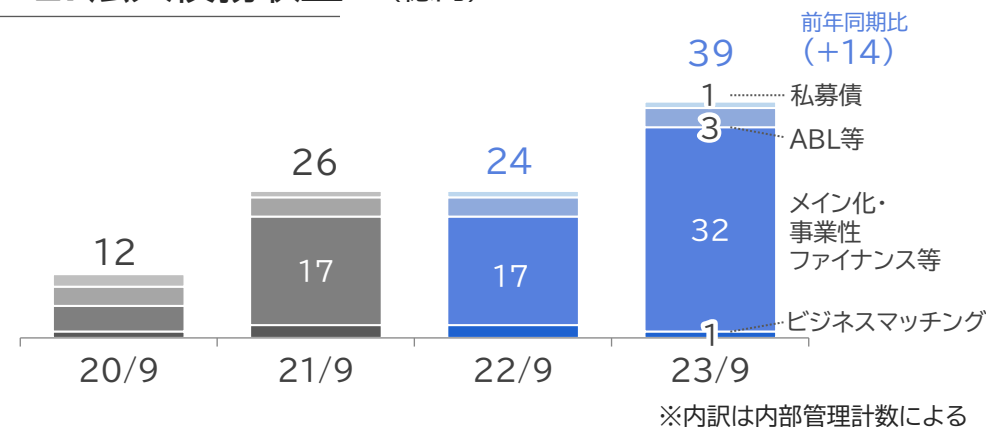
役務取引等利益(きらぼし銀行)

メイン化取引の推進・事業性ファイナンス等への取組み等により、法人役務収益を中心に大幅に増加
個人役務収益は販売手数料に頼らない残高重視の営業体制に転換し、概ね横ばいで推移

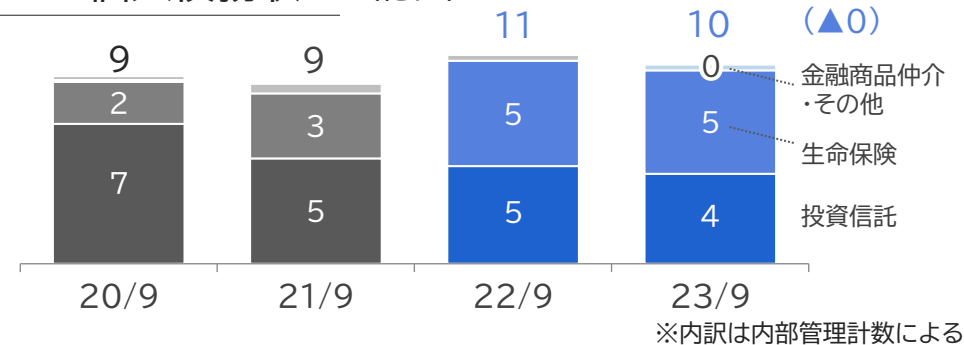
1. 役務取引等利益 (億円)



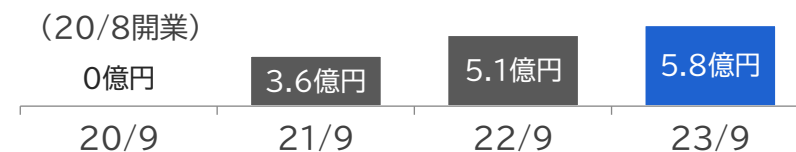
2. 法人役務収益 (億円)



3. 個人役務収益 (億円)

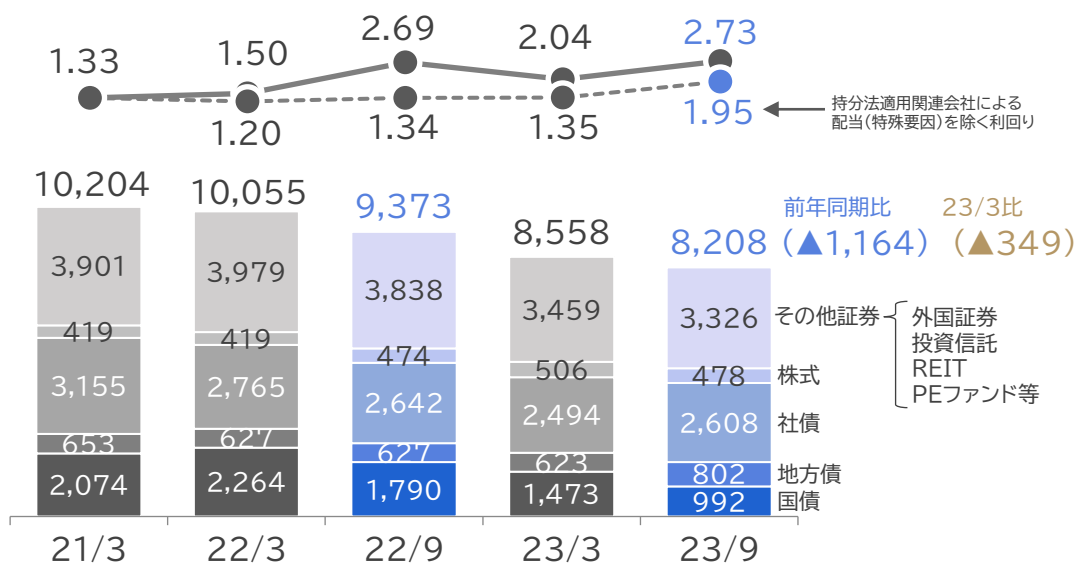


【参考】きらぼしライフデザイン証券収益(※上記個人役務収益には含まれない)

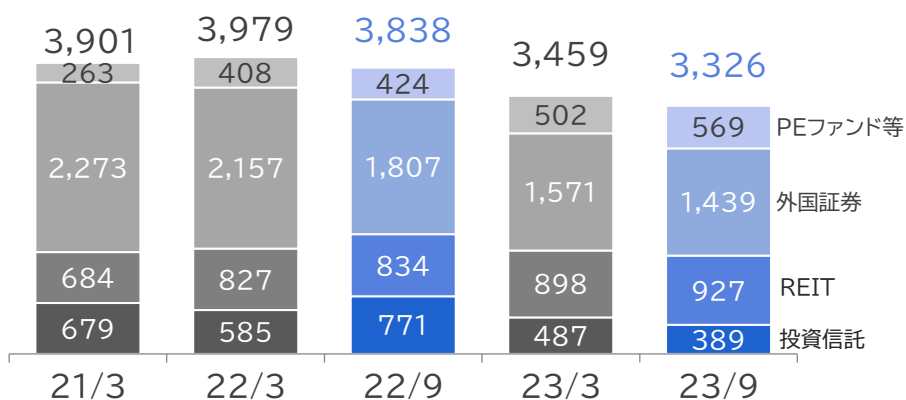


円債は金融政策変更を想定しポジション圧縮、外債は低クーポン債の処理を進め変動債への入れ替えを実施

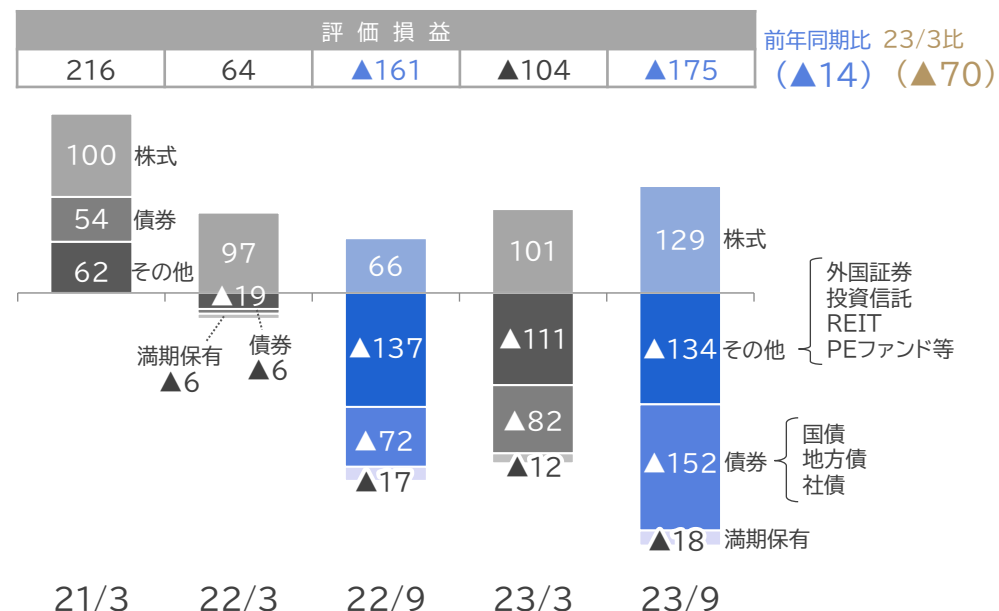
1. 有価証券残高・利回り (億円、%)



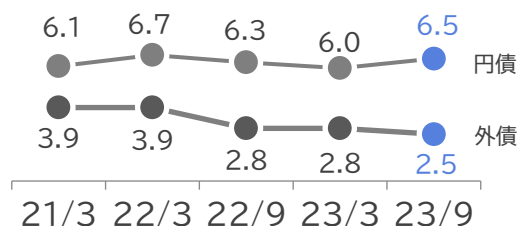
その他証券内訳



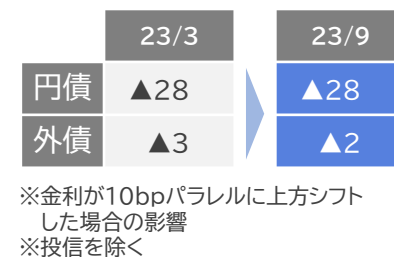
2. 有価証券評価損益 (億円)



3. デュレーション (年)



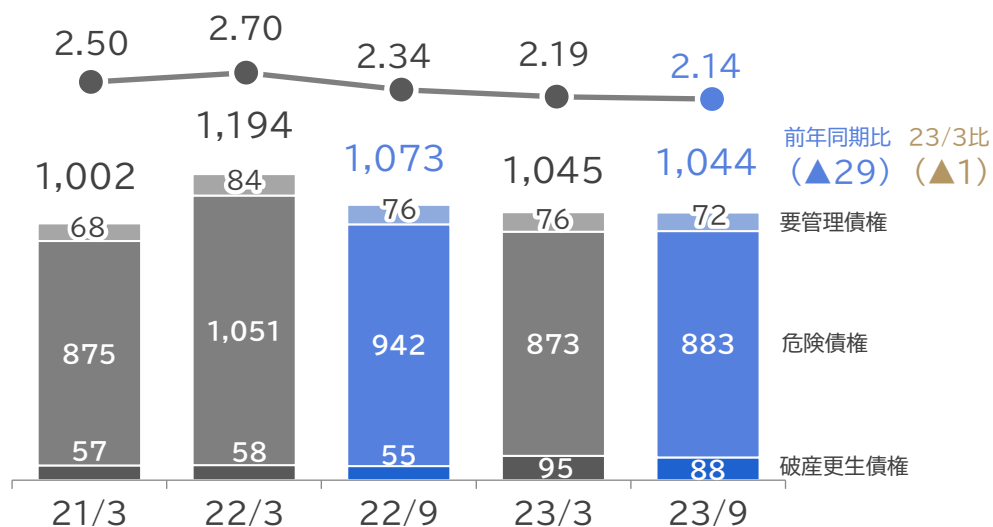
4. 金利感応度 (億円)



金融再生法開示債権・自己資本比率

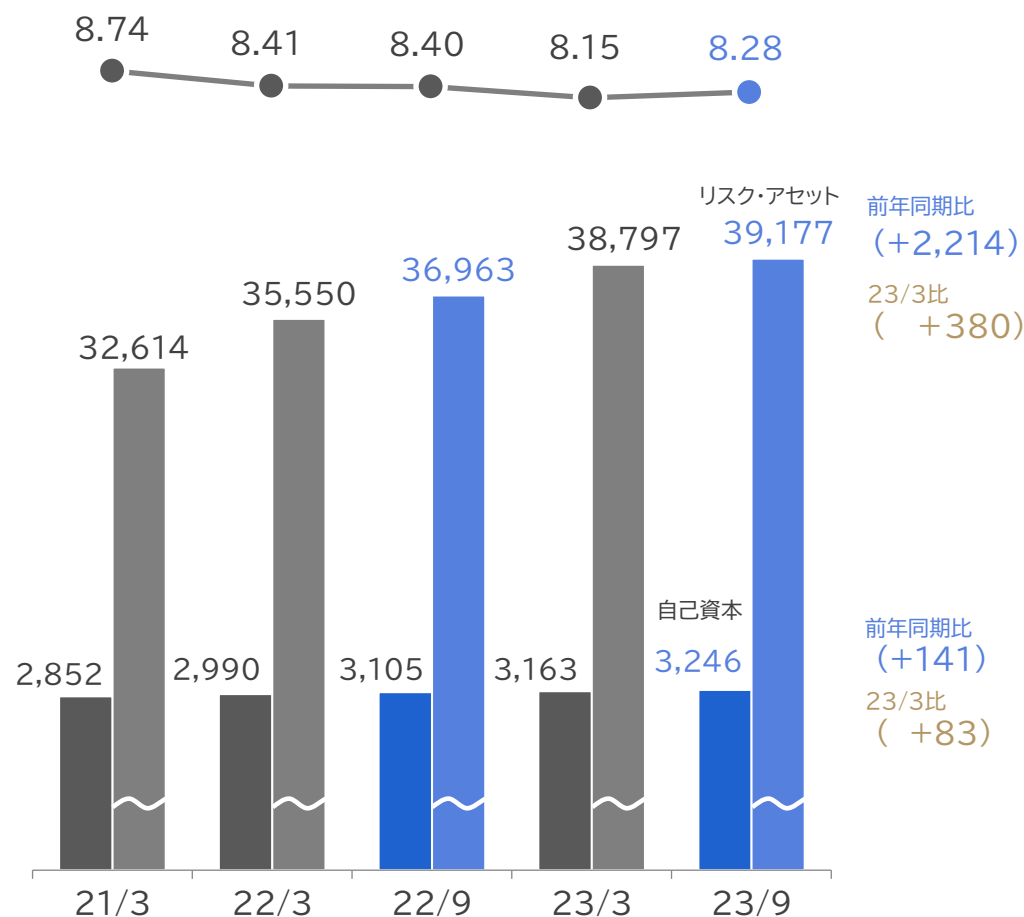
開示債権比率は、正常債権の増加や取引先のランクアップ等により前年同期比で減少
 利益の積上げにより自己資本は増加した一方、リスク・アセットが増加し前年同期比で自己資本比率は低下

1. 開示債権額・比率（きらぼし銀行）（億円、%）



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

3. 自己資本比率（東京きらぼしFG連結）（億円、%）

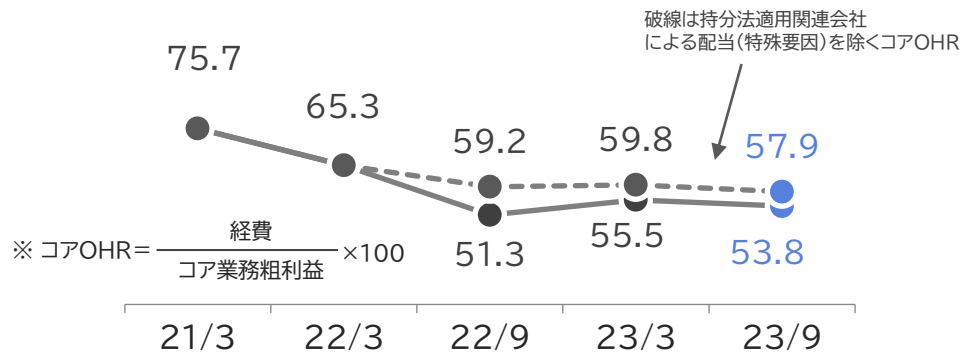


2. 与信関係費用（億円）

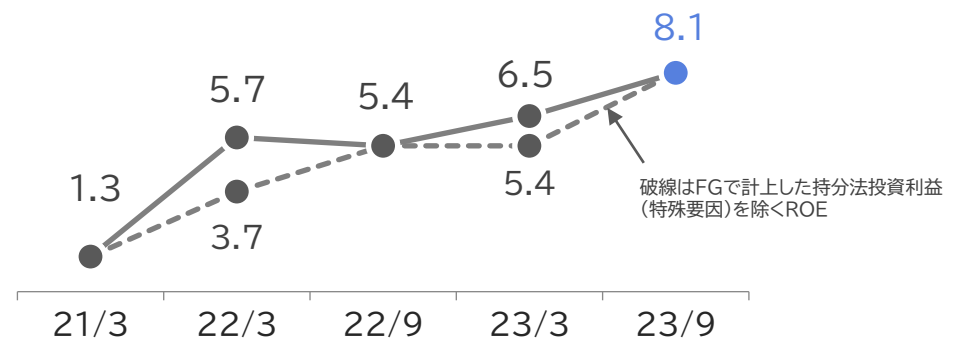
	22/9	23/9	前年同期比
① 一般貸倒引当金繰入額	▲13	—	+13
② 不良債権処理額	17	3	▲14
うち個別貸引繰入額	16	—	▲16
③ 貸倒引当金戻入益	—	5	+5
与信関係費用 (①+②-③)	4	▲2	▲7

OHRは引き続き改善し、ROEは大幅に上昇、また24/3期年間配当金は3期連続増配を予想
収益力の向上により株主資本コストを上回るROEを確保し、企業価値向上を目指す

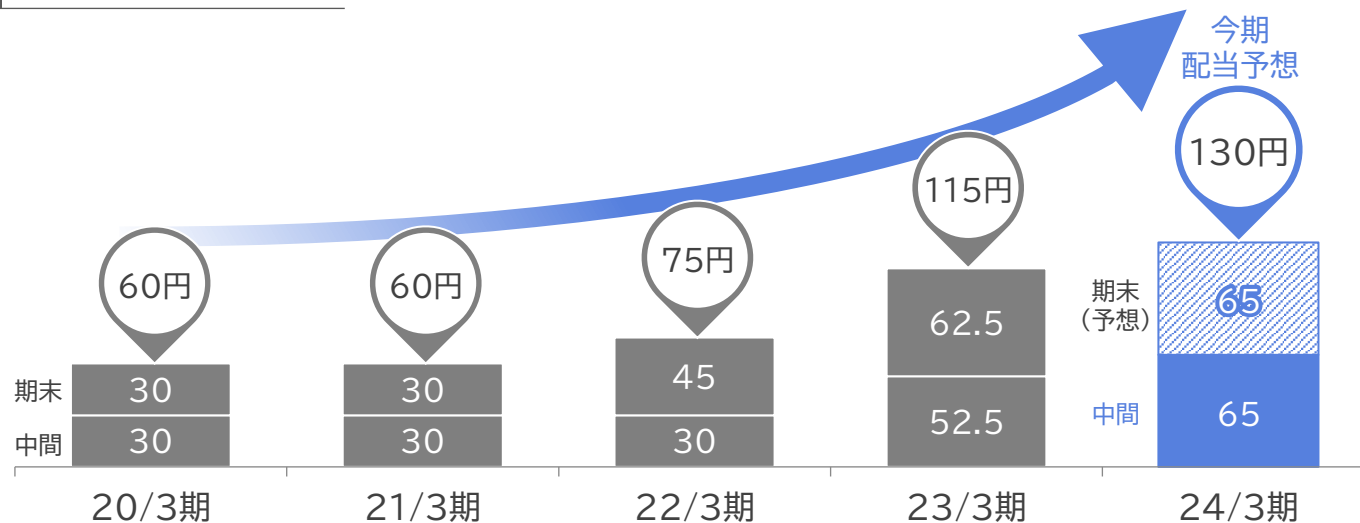
1. コアOHR（きらぼし銀行）（%）



2. ROE（東京きらぼしFG連結）（%）



3.1 株当たり年間配当金（東京きらぼしFG）



24/3期年間配当金は
3期連続の増配予想

<参考> 2024年3月期 通期業績予想修正

東京きらぼしFG(連結)

		24/3期 第2四半期業績		修正後業績予想			
		① 23/9 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	② 24/3 〈当初計画〉	進捗率 (② / ③)	③ 24/3	増減 (③ - ②)
1	経常利益	183	+50	281	65.1%	301	+20
2	親会社株主に帰属する当期純利益	134	+48	220	61.2%	240	+20

(億円)

24/3	親会社株主に帰属する 当期純利益
	増減率 +9.0% (220億円 → 240億円)

きらぼし銀行(単体)

		24/3期 第2四半期業績		修正後業績予想				
		① 23/9 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	② 24/3 〈当初計画〉	進捗率 (② / ③)	③ 24/3	増減 (③ - ②)	
1	コア業務粗利益	487	+0	885	55.1%	909	+24	
2	資金利益	425	+25	756	—	794	+38	
3	貸出金利息	325	+50	643	—	651	+8	
4	有価証券利息	123	▲6	162	—	195	+33	
5	その他資金利益	▲23	▲18	▲49	—	▲52	▲3	
6	非金利収益	62	▲24	128	—	115	▲13	
7	経費	▲262	▲12	▲530	—	▲529	+1	
8	コア業務純益	225	▲11	354	63.6%	380	+26	
1	9	コア業務純益(除く特殊要因)	190	+51	319	59.5%	345	+26
10	与信関係費用	2	+7	▲50	—	▲26	+24	
11	国債等債券損益	▲35	▲0	8	—	▲35	▲43	
12	株式等関係損益	48	+18	8	—	48	+40	
13	その他臨時損益	▲18	▲8	▲22	—	▲35	▲13	
14	経常利益	222	+4	297	74.9%	332	+35	
2	15	経常利益(除く特殊要因)	187	+34	262	71.5%	297	+35
16	特別損益	▲0	▲14	▲1	—	▲1	—	
17	法人税等	▲45	+13	▲50	—	▲50	—	
18	当期純利益	176	+3	245	72.1%	279	+34	
2	19	当期純利益(除く特殊要因)	141	+33	210	67.4%	244	+34

(億円)

24/3	経常利益	増減率 +11.7% (297億円 → 332億円)
24/3	当期純利益	増減率 +13.8% (245億円 → 279億円)

24/3	経常利益	増減率 +13.3% (262億円 → 297億円)
24/3	当期純利益	増減率 +16.1% (210億円 → 244億円)

1 コア業務純益(除く特殊要因)

※以下を除いた場合の金額を表示 (億円)

	22/9	23/9
① 関連会社配当金	64	35
② デリバティブ利益等	33	—
計(①+②)	98	35

①: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金
②: アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等

2 経常利益(除く特殊要因)・中間純利益(除く特殊要因)

※以下を除いた場合の金額を表示 (億円)

	22/9	23/9
① 関連会社配当金	64	35

①: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

きらぼし銀行で取引の薄かった若年層へのアプローチが進捗、関東圏を中心に全国からユーザーを獲得

2023年9月期 実績

預金残高 4,683 億円

残高			普通預金/定期預金 内訳		普通預金口座数(顧客数)		
22/9	23/9	前年同期比	23/9		22/9	23/9	前年同期比
2,396億円	4,683億円	+95.4%	普通預金	319億円	4.5万口座	9.5万口座	+110.1%
			定期預金	4,357億円			

UI銀行のサービス拡張施策

- 23/9 外貨普通預金・外貨定期預金 開始
- 23/9 UI Plan(スマホローン) リニューアル
→団体信用生命保険付き追加(借入上限年齢引き上げ)
- 23/9 UI介護ローン(都度借入型) 開始

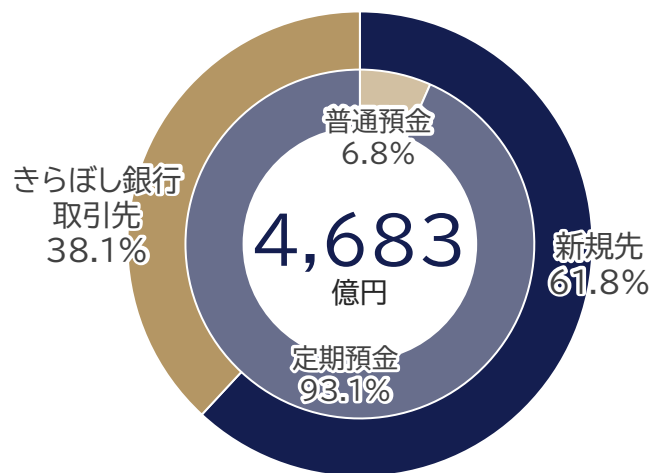
<ニュースリリース>

外貨預金

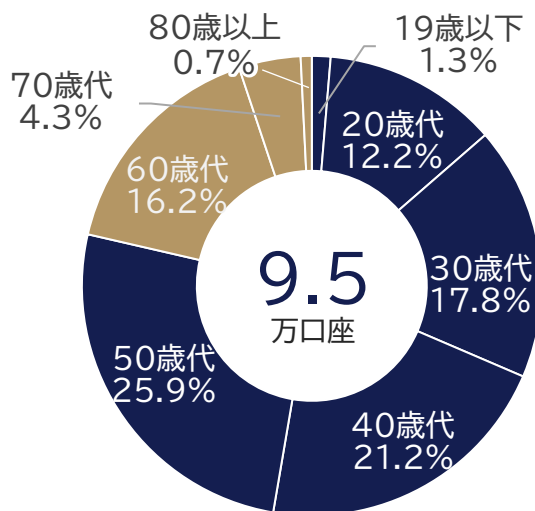
UI Plan

UI 介護ローン

残高内訳



年代別口座数分布



地域別口座数分布

